

学校法人 福原学園
平成20年度 事業報告

学校法人福原学園 理事会

目 次

法人の概要

1．設置する学校・学部・学科等	-----	1
2．学部学科等の入学定員、学生・生徒・幼児数	-----	2
3．役員・評議員・教職員の概要	-----	6

事業の概要

1．教育改革の推進	-----	8
2．管理運営体制の整備・改善	-----	15
3．教育環境の整備	-----	18

財務の概要

1．資金収支	-----	20
2．消費収支	-----	20
3．貸借対照表	-----	21

法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

九州共立大学

大学院	工学研究科
経済学部	経済学科 経営学科
工学部	機械工学科（平成17年度から募集停止） 電気電子情報工学科（平成17年度から募集停止） メカエレクトロニクス学科（平成20年度から募集停止） 情報学科（平成20年度から募集停止） 環境土木工学科（平成20年度から募集停止） 建築学科（平成20年度から募集停止） 環境サイエンス学科（平成19年度から募集停止） 生命物質化学科（平成19年度から募集停止）
スポーツ学部	スポーツ学科

九州女子大学

家政学部	人間生活学科 栄養学科
文学部	人間文化学科（平成17年度から募集停止） 心理社会学科（平成17年度から募集停止）
人間科学部	人間文化学科 人間発達学科

九州女子短期大学

養護教育科	
初等教育科	
専攻科	体育学専攻（平成20年度から募集停止） 養護教育学専攻

自由ヶ丘高等学校

全日制課程	普通科 看護科 専攻科（看護）
-------	-----------------------

九州女子大学附属折尾幼稚園

九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

2. 学部学科等の入学定員、学生・生徒・幼児数（平成20年5月1日現在）

九州共立大学

1) 大学院工学研究科

課程	専攻名		1年	2年	3年	合計
博士前期	機械生産システム工学	入学定員	6	6		12
		学生数	3	1		4
	電子情報工学	入学定員	6	6		12
		学生数	2	4		6
	都市システム工学	入学定員	7	7		14
		学生数	3	6		9
環境システム学	入学定員	6	6		12	
	学生数	5	4		9	
計		入学定員	25	25		50
		学生数	13	15		28
博士後期	機械電子システム工学	入学定員	2	2	2	6
		学生数	0	1	1	2
	環境・都市システム工学	入学定員	2	2	2	6
		学生数	0	1	1	2
計		入学定員	4	4	4	12
		学生数	0	2	2	4
合計		入学定員	29	29	4	62
		学生数	13	17	2	32

(うち、留学生数)

課程	専攻名	1年	2年	3年	合計
博士前期	機械生産システム工学	2	0		2
	電子情報工学	2	3		5
	都市システム工学	1	3		4
	環境システム学	4	4		8
計		9	10		19
博士後期	機械電子システム工学	0	0	1	1
	環境・都市システム工学	0	0	0	0
	計	0	0	1	1
合計		9	10	1	20

2) 学部学科

学部名	学科名		1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科	入学定員	225	225	225	225	900
		学生数	138	167	166	193	664
	経営学科	入学定員	175	175	175	175	700
		学生数	117	167	218	236	738
	計	入学定員	400	400	400	400	1,600
		学生数	255	334	384	429	1,402
工学部 (募集停止)	機械工学科	入学定員					
		学生数				4	4
	電気電子情報工学科	入学定員					
		学生数				12	12
	メカエレクトロニクス学科	入学定員		65	65	65	195
		学生数		22	26	32	80
	情報学科	入学定員		65	65	65	195
		学生数		23	30	42	95
	環境土木工学科	入学定員		65	65	65	195
		学生数		23	16	22	61
	建築学科	入学定員		65	65	65	195
学生数			24	37	69	130	
環境サイエンス学科	入学定員			60	60	120	
	学生数			21	20	41	
生命物質化学科	入学定員			65	65	130	
	学生数			14	25	39	
計	入学定員	0	260	385	385	1,030	
	学生数	0	92	144	226	462	
スポーツ学部	スポーツ学科	入学定員	250	250	200		700
		学生数	274	299	245		818
合計	計	入学定員	650	910	985	785	3,330
		学生数	529	725	773	655	2,682

(うち、留学生数)

学部名	学科名	1年	2年	3年	4年	合計	
経済学部	経済学科	12	34	41	80	167	
	経営学科	27	35	55	65	182	
	計	39	69	96	145	349	
工学部	機械工学科				0	0	
	電気電子情報工学科				3	3	
	メカエレクトロニクス学科		1	3	0	4	
	情報学科		4	7	6	17	
	環境土木工学科		0	2	0	2	
	建築学科		5	2	5	12	
	環境サイエンス学科				1	0	1
	生命物質化学科				2	0	2
計		10	17	14	41		
スポーツ学部	スポーツ学科	0	0	0		0	
合計	計	39	79	113	159	390	

九州女子大学

学部名	学科名		1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	入学定員	40	40	40	40	160
		学生数	33	32	24	51	140
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360
		学生数	97	99	89	97	382
	計	入学定員	130	130	130	130	520
		学生数	130	131	113	148	522
文学部 (募集停止)	人間文化学科	入学定員					0
		学生数				7	7
	心理社会学科	入学定員					0
		学生数					0
	計	入学定員					0
		学生数				7	7
人間科学部	人間文化学科	入学定員	80	80	80	80	320
		学生数	58	70	79	98	305
	人間発達学科	入学定員	100	100	100	100	400
		学生数	103	107	119	125	454
	計	入学定員	180	180	180	180	720
		学生数	161	177	198	223	759
合計	入学定員	310	310	310	310	1,240	
	学生数	291	308	311	378	1,288	

(うち、留学生数)

学部名	学科名	1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	0	0	0	0	0
	栄養学科	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
文学部 (募集停止)	人間文化学科				2	2
	心理社会学科					0
	計				2	2
人間科学部	人間文化学科	3	6	23	15	47
	人間発達学科	0	0	0	0	0
	計	3	6	23	15	47
合計	計	3	6	23	17	49

九州女子短期大学

学科名			1年	2年	合計	
養護教育科	入学定員		100	100	200	
	学生数		52	82	134	
初等教育科	入学定員		100	100	200	
	学生数		75	80	155	
計		入学定員	200	200	400	
		学生数	127	162	289	
専攻科	養護教育学	入学定員	20	20	40	
		学生数	13	8	21	
	体育学 (募集停止)	入学定員		20	20	
		学生数		10	10	
	計		入学定員	20	40	60
			学生数	13	18	31
合計		入学定員	220	240	460	
		学生数	140	180	320	

自由ヶ丘高等学校

学科名			1年	2年	3年	合計
普通科	入学定員		440	440	520	1,400
	生徒数		604	424	451	1,479
看護科	入学定員		40	40	40	120
	生徒数		37	35	33	105
計		入学定員	480	480	560	1,520
		生徒数	641	459	484	1,584
専攻科	入学定員		40	40		80
	生徒数		35	32		67
合計		入学定員	520	520	560	1,600
		生徒数	676	491	484	1,651

九州女子大学附属折尾幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
315	0	46	64	42	152

九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
280	3	40	57	71	171

3. 役員・評議員・教職員の概要 (平成20年5月1日現在)

役員

理事長	福原 弘之 (九州共立大学学長)
副理事長	福原 公子
常務理事	西田 浩文
理事	山崎 信行 (九州女子大学学長・九州女子短期大学学長)
理事	井上 芳郎 (自由ヶ丘高等学校校長)
理事	京谷 隆
理事	縣 善彦
理事	石津 和彌
理事	奥田 俊博
監事	生田 謙二
監事	藤原欣一郎

評議員 21人

教員

九州共立大学

学部学科名		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
大学院	工学研究科	(29)	(8)	(2)	(0)	(0)	(39)
経済学部	経済学科	16	6	1	0	0	23
	経営学科	9	8	3	0	0	20
工学部	メカエレクトロニクス学科	10	0	0	3	0	13
	情報学科	5	4	1	2	1	13
	環境土木工学科	8	1	1	1	0	11
	建築学科	5	5	1	1	0	12
	環境サイエンス学科	4	2	1	0	0	7
	生命物質化学科	4	1	2	0	0	7
スポーツ学部	スポーツ学科	13	7	5	0	6	31
合計		74	34	15	7	7	137

注：1) 学長及び特別客員教員は含めていない。

2) ()は、工学部の教員の兼務であり、合計に含めていない。

九州女子大学

学部学科名		教授	准教授	講師	助手	合計
家政学部	人間生活学科	3	3	2	3	11
	栄養学科	9	3	3	6	21
人間科学部	人間文化学科	7	13	0	0	20
	人間発達学科	7	4	6	0	17
合計		26	23	11	9	69

注：学長は含めていない。

九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助手	合計
養 護 教 育 科	4	1	4	4	13
初 等 教 育 科	3	4	6	0	13
合 計	7	5	10	4	26

注：学長は含めていない。

自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
74	30	104

注：校長は含めていない。

九州女子大学附属幼稚園

	教諭
折 尾 幼 稚 園	7
自 由 ヶ 丘 幼 稚 園	9

注：園長は含めていない。

事務職員

所 属	職員
法 人 部 門	42
九 州 共 立 大 学	40
九 州 女 子 大 学	26
九 州 女 子 短 期 大 学	8
生 涯 学 習 研 究 セ ン タ ー	3
情 報 処 理 教 育 研 究 セ ン タ ー	4
国 際 交 流 ・ 留 学 生 セ ン タ ー	9
自 由 ヶ 丘 高 等 学 校	7
九 州 女 子 大 学 附 属 折 尾 幼 稚 園	1
九 州 女 子 大 学 附 属 自 由 ヶ 丘 幼 稚 園	1
合 計	141

注：法人部門には、経営企画本部及び保健センターの職員を含めている。

事業の概要

1. 教育改革の推進

(1) 大学・短期大学

学部等の改編

ア)(九州共立大学)

九州共立大学経済学部は経済学領域と経営学領域を融合し、幅広い職業人養成と総合的教養教育を実践するため、経済学科、経営学科の2学科を経済・経営学科の1学科に再編する平成21年度の経済学部改組をとりまとめた。

また、工学部は平成20年度に学生募集を停止したことから、他学部の工学系教育体制の充実を図るため、平成21年度の経済学部改組にあたって、一部工学系の教育領域を取り入れた環境・産業マネジメントコースの設置をまとめた。

イ)(九州女子大学・九州女子短期大学)

九州女子大学人間科学部は、短期大学の学問領域と九州女子大学人間科学部の学問領域を統合することにより、既設の人間科学部の2学科(人間文化学科及び人間発達学科)を廃止し、新たに人間発達学専攻と人間基礎学専攻の2専攻から成る人間発達学科1学科を平成22年度に設置することとした。

短期大学の教育研究組織の再構築等は、短大への多様な要望と変化に対応するため、現有資源を有効活用できるとの観点から、総合的教養教育と資格取得を融合した教育研究組織として、再構築を目指し検討を進めることとした。

教育の内容・方法等の充実

ア)GP(グッドプラクティス)への取り組み及びGPを通じての教育改革

(九州共立大学)

平成19年度に採択された「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」が、平成20年度には、CPS(キャリア・ポジショニング・システム)として次のような内容で、計画・実施された。

-) 学生を支援するため、ナビゲーター・バンクにナビゲーター(卒業生・地域・企業・教職員)として登録する。
-) 授業も人的ネットワークを活用して、登録されたナビゲーターも参加できる参加型の授業を実践する。
-) ナビゲーターとして自身の経験を後輩に伝える体験等を行うことで、自己・他者理解、問題解決力の養成を行う。
-) その結果、生涯にわたり自分自身でキャリアを形成していく力を身に付けることができることを期待する。など、卒業後のキャリア支援が可能となる総合的で実践的な取り組みとして企画・立案され、教育の内容・方法等の充実を図った。

イ) 受験生の確保

(九州共立大学)

経済学部改組を機に、同学部のアドミッションポリシーの再構築と、人材養成及び教育研究上の目的等を明確にするため、経済学部長を中心としたグループ会議を開催し、新経済学部改組の新アドミッションポリシーを設定した。

今後はディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと連動させるため本学運営会議にて協議を進め、将来、ホームページ及び大学案内等で受験生等に周知を図る予定である。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

学部・学科単位のアドミッションポリシーを明確にするため、アドミッションセンター運営委員会で協議し各学科にフィードバックした。また、学科からの修正案を、運営委員会で、再度協議を行い、学科単位のアドミッションポリシーとして「平成 21 年度 入学試験要項」に掲載し配付した。

今後は、学部・大学レベルでのアドミッションポリシーの確立を目指しながら、更に細かく入試区分ごとのアドミッションポリシーを明確化するとともに、具体化し、ホームページ及び大学案内等で受験生に周知を図る予定である。

ウ) F D (ファカルティデベロップメント) の推進

(九州共立大学)

) 九州共立大学は、既に F D 委員会を設置し、活動を展開してきた。本年度は F D 活動の分析、検討、指導機関の設置に関し、将来を見据えた先駆的な位置づけとして出席管理室を設置した。

) 出席管理室を設けたことで、欠席の続く学生をいち早く見つけ出すことが可能となり、担任による学生生活指導の充実が図られている。今後もこの活動を続けていくことで、退学者防止への糸口が見出せることと思われる。

(九州女子大学・九州女子短期大学)

本年度、「F D 推進委員会」と、その下部組織に、ティーチャーズバイブル(教員ハンドブック)作成WG及び、授業改善WGを設置し、本学の F D 推進体制を明確にした。

授業改善WGでは、フィードバック・アンケートの集計結果分析、授業相互参観の実施案件など 7 項目について審議した。

今後、教員ハンドブックの継続的作成及び見直し、フィードバック・アンケートの集計データの分析、授業相互参観の実施、F D のための研修会参加や講演会の実施、授業改善・充実に努めるための F D 委員会の効果的推進などを検討・実施していく予定である。

エ) 少人数ゼミによるきめ細やかな教育(九州女子大学・九州女子短期大学)

人間生活学科、人間文化学科、人間発達学科及び養護教育科は大学 2 年次または短大 1 年次修了までに、大学における学生の導入教育段階において、カリキュ

ラム上で、少人数教育を複数コマ開講した。

特に人間文化学科と人間発達学科は、「基礎総合演習科目」を必須科目として位置づけ、1年生からの初年度教育・導入教育としての役割を担う科目として開講している。

これについては少人数ゼミとして学習・研究の基礎も指導しており、学生指導と教育効果の向上が図られた。

高学年次は複数の学科で卒業論文や卒業研究に連動する研究演習科目を複数配置・整備し、密度の高い専門的指導や活発な意見交換・発表等の場を設け、自力で創造的な成果を上げることができる基礎力・学問的能力を身に付けさせることを目標とした少人数ゼミによるきめ細やかな教育を行った。

また、プレゼンテーションやディスカッションを取り入れ、より自発性を養い、高度な専門教育へのステップアップができるような指導をするために、授業用備品として「OHC機能付プロジェクター」及び「手書きダイレクト」を整備した。

オ) 情報発信拠点の設置（共通）

福岡市天神の商業施設イムズの5階に「福原学園天神サテライトキャンパス」を設置した。設置にあたっては、経営戦略会議の下部組織として外部委員を含めた「福原学園サテライトキャンパス構想ワーキンググループ」を立ち上げて検討を行い、単なる学園設置校の情報発信拠点に留まらず、福岡都市圏における福原学園の認知度向上の意味合いも含め、期間限定で開設することを決定し、平成20年8月3日オープンした。

総面積約45坪のフロアのうち、約30坪のオープンスペース部分には、来訪者が自由に使用できるようテーブルやイス、パソコンを設置し、各設置校の学校案内や入試要項等の冊子類をディスプレイすると共に、大学・短大の学部学科紹介パネルの展示や学校紹介VTRの上映を行うなどし、来訪者が気軽に学園設置校の情報を取得できることとした。

また、フロア奥には約15坪のセミナー・教室用スペースを設け、ここでは外部講師によるセミナーや企業人を招いてのミニ講演会、設置大学ゼミの研究発表会などを実施した。

サテライト来訪者は、8月のオープンから平成21年3月までの8ヶ月間で、月平均約611名、1日平均21.2名を数えた。特にイベントの開催にあたっては、サテライト開設と同時に立ち上げた専用ブログによって告知を行ったことから、多くの参加者があった。平成21年1月には、学園主催の大型イベントとしてイムズホールにおいて乙武洋匡トークショーを開催。これに関してもサテライトスタッフを中心に宣伝活動を行った結果、400名収容のホールに立ち見が出るほどの盛況ぶりであった。

以上の活動を行ったことにより、「福原学園の名を福岡市近郊にアピールすること」と「学園設置校に関する情報を発信すること」に関しては、一定の成果が出

ており、本サテライト開設当初の目的は十分に果たし終えたものと判断される。

今後は、「地元重視」という新たな学生募集戦略に基づき、これに沿った情報発信拠点についてあらためて検討を開始することとする。

学生支援

ア) 奨学制度の運用見直し(共通)

平成 20 年度より新しい奨学生制度を開始した。

-) 学業優秀奨学金「模範生かつ学力優秀な者に対する奨学金」
-) 奨励奨学金「文化・スポーツ・社会貢献で成果業績をあげた者に対する奨学金」
-) 育英奨学金「経済的困窮者に対する奨学金」

新制度開始の初年度であるが学生の経済的支援や「やる気」の向上には貢献できたと思われる。今後、学生の状況や経済情勢を観察し、制度の内容等を検討し充実を図りたい。

イ) オリエンテーションの充実(九州共立大学)

スポーツ学部は平成 18 年度より学部の取組みとして、新入生に対する仲間作りの支援をはじめ、在学生に対するフォローによる退学者の防止や仲間意識の熟成を図るために、宿泊研修を実施している。

工学部は在学生の研修を実施して、退学率の抑制や進路決定に関する指導など、在学生に対するフォローを行った。

今後、宿泊研修を実施する場合の内容や運営を検討し、オリエンテーションの充実を図りたい。

ウ) キャンパスミーティングの実施(九州女子大学・九州女子短期大学)

今年度は学生と教職員が一体となったキャンパスミーティングを 4 回開催した。

第 1 回は今年度より企画・実施する「ペットボトルキャップの回収」や「スポーツイベント」の紹介を行った。

第 2 回は新 1 年生を中心に、入学式前後の本学に対するイメージや学生生活に対する感想や要望事項、大学ブランド創設のためのアイデアについて、意見交換を行った。

第 3 回は学友会を中心に「大学祭の反省や要望等について」の意見等を検討して、改善点を明確化した。

第 4 回は 4 年生を中心に「4 年間の学生生活を振り返りより充実した学生生活を送るために」などの意見交換を行った。

また、研修会では「強くてしなやかな女性の育成～真のリーダーとなるためには～」をテーマにした講話や「学生生活の活性化」をテーマにしたグループワークが開催された。今後、グループワークや講話を通して社会に通用する優秀な人材の育成を目指したい。

エ) 各種学外奨学金の情報収集と提供の充実(九州女子大学・九州女子短期大学)

本学HPにリンクを貼ることで、日本学生支援機構と九州地区の奨学金情報については充実した。今後はいろいろな学外奨学金の情報を盛り込みながらホームページの充実を図っていく。

キャリア支援

ア) 就職相談の充実(九州共立大学)

-) 学生支援課内にキャリア支援対策のため、カウンセリング実施要領に基づき、「就職支援相談シート」を作成・標準化して、相談コーナーを設置した。
-) 11月より3ヶ月間、毎日午後の時間帯にキャリアカウンセラーが常駐し、カウンセリングを実施した結果、相談件数も増えて78件となった。
-) 低学年より進路選定の心構え等を修得させるために、CPS(現代GP)講座でカウンセラー講話等を実施して、学生のキャリア支援の向上を図った。
-) 今後、キャリアカウンセラーを講師とした「コミュニケーショントレーニング」講座を定期的で開催すると同時に、キャリアデザイン科目の授業のなかでもキャリアカウンセラー講話を実施して就職意識の向上や就職相談の充実を図る予定である。

イ) 特別就職プログラムの導入(九州共立大学)

特別就職プログラムの実施のために、学部毎に就職ガイダンス(実施については就職支援会社及び就職サイト運営会社に委託)26コマを企画した。特殊な内容の講座は専門業者に委託した。

平成20年度の実施については経済・工学部の就職ガイダンスが27コマ、スポーツ学部の就職ガイダンスが23コマ、企業講演会の開催・実施が2社、また、体育系合同企業セミナーを学内で実施(参加企業10社、学生の参加状況28%)することができ、就職に対する意識の向上を図ることができた。

ウ) 免許・資格支援体制の強化(九州女子大学・九州女子短期大学)

多岐にわたる免許や資格等の取得状況及び取得方法等のデータを一括集約化するために、免許・資格支援室、および、免許・資格支援室運営等検討推進部会を設置した。また、各学部には保有している免許・資格取者数等の調査を行い、情報を集中的に管理して、学生への情報提供の支援体制を強化した。

今年度は主に教員免許、管理栄養士資格等の業務を集約した。

次年度は保育士事務業務を集約し、集中的に資格が取得できる体制を構築する。

エ) 企業等の人材アンケート調査(九州女子大学・九州女子短期大学)

学生支援課長をリーダーとした作業部会を設置し、「企業に対するアンケートの実施」および「雇い主による卒業生の実績評価」等の調査を実施するために検討を開始した。

今回の調査は個人情報の取り扱いが問題となるので、倫理委員会で個人情報の

取り扱いやアンケート実施項目の検討をした後、企業に対するアンケート調査表を直近過去3年間の卒業生に送付した。

雇用主による卒業生の実績評価は過去5年間蓄積してきた企業開拓専従員の訪問記録等を参考にしながら、分析を行った。

調査結果や分析結果を「平成20年度九州女子大学・九州女子短期大学中期計画キャリア支援（就職活動支援の充実）報告書」として報告し、キャリア支援の充実に活用した。

地域貢献

ア) 地域企業との連携（九州共立大学）

地域企業との連携や外部資金獲得を目指すために、「学園の研究、実験設備を利用したオープン・ラボ、レンタル・ラボ構想」の調査検討を推進した。

イ) 周辺地域の小学校へのボランティア（九州女子大学・九州女子短期大学）

本学が実施している「周辺地域の小学校へのボランティア活動」の実施状況は次の通りである。

）教育委員会と提携のもと実施している活動

- ・ 中間市教育委員会(中間市立小学校6校)

「学習サポーター制度」として実施

- ・ 福岡市教育委員会(私立幼稚園、小・中・高等学校)

平成20年度より福岡市教育委員会と協定を締結し実施。

「学生サポーター制度」として導入し、派遣開始。

）小学校の依頼により派遣している活動

- ・ 水巻町立頃末小学校 学生ボランティア
- ・ 水巻町立吉田小学校 サマースクール学習指導支援学生

将来的には、「一般的なボランティア活動」と、「人間発達学科等の特別行事としてのボランティア活動」に区分し、単位化へ発展させ、周辺地域の学習サポーターとして地域・社会貢献へ繋げていきたい。

日本高等教育評価機構等による認証評価

ア) 九州共立大学は、日本高等教育評価機構への認証評価申請に向けた準備作業を進める。

認証評価に向けた運営体制として、平成20年9月、評議会の下に学長を委員長とした「認証評価申請委員会」を設置した。また、この委員会の下に、

）報告書原案作成のため教務部長を部会長とした「自己評価報告書作成部会」を、

）データ調書作成のため事務局長を部会長とした「基礎データ調書作成部会」を、

それぞれ設置し、平成22年度の認証評価申請に向けて運営体制を整備するとともに評価基準・視点等の分析検討を行った。

イ)九州女子大学は、大学基準協会への認証評価済であり、今後改善に向け改革を進める。

九州女子大学は、平成 19 年 10 月 29 日に本学にて大学基準協会の実施視察を受け、同年 11 月 14 日に財務ヒアリングを受けた。その結果、平成 20 年 3 月 19 日付文書にて、同協会が定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。認定期間は 20 年 4 月 1 日より 27 年 3 月 31 日までである。現在、同協会から認定の際に受けた意見・助言等を参考にして教育・研究環境のより一層の改善に努めている。

ウ)九州女子短期大学は、短期大学基準協会への認証評価申請（平成 22 年度）を見据えた、予備審査として、大阪成蹊短期大学との相互評価を引続き実施する。

)九州女子短期大学では、平成 22 年度に短期大学基準協会にて認証評価（第三者評価）を受審するため、同協会の評価項目に則した項目について、自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価を実施した。

)自己点検・評価委員会は、評価項目決定、編集方針の立案及び報告書印刷製本について審議した。

)「九州女子短期大学自己点検・評価報告書」を作成した。

(2) 高等学校

教育の質的向上

平成 21 年度大学進学実績においては、九州大学へ 12 名（現役 10 名）の二桁合格を達成した。また、北海道大学 1 名、広島大学 2 名、神戸大学 1 名、熊本大学 8 名、山口大学 5 名などの難関国立大学合格をはじめ、北九州大学 24 名など国公立大学合格者数は 90 名に達し、前年度 61 名の合格者数を大きく上回る結果となった。

私立大学においても、早稲田大学 3 名、慶応義塾大学 1 名、津田塾大学 3 名、中央大学 1 名、東京理科大学 2 名、明治大学 1 名、日本大学 4 名などの難関私立大学へ合格を果たした。

地元難関私立大学においても、産業医科大学医学科に初めて合格者 1 名があり、西南学院大学は前年度 9 名から 32 名に、福岡大学は前年度 25 名から 45 名の合格者と、前年度を大幅に上回る大学進学実績となった。

クラブ活動の指導強化

平成 20 年度における部活動の全国大会レベルの主な実績は、全国高校総体に陸上部が 29 年連続出場し、バトミントン部が 4 年連続出場、ソフトテニス部と駅伝部が 2 年連続出場を果たした。

また、国民体育大会には陸上部が出場し、九州大会には、剣道部とソフトボール部が 4 年連続出場した。なお、全体的には前年度とほぼ同様の実績となった。

(3)九州女子大学附属幼稚園

折尾幼稚園及び自由ヶ丘幼稚園は九州女子大学の附属幼稚園という特色を生かし、次のような園児教育等を継続して行った。

自由ヶ丘幼稚園

- ア)九州女子大学の外国人教員による英語教室、女子大ゼミ生による発表、及び実習生による行事の手伝い等を取り入れた個性ある幼児教育の実施
- イ)教員の質の向上を目的とした九州共立大学講師による職員研修の実施
- ウ)保育の質の向上を目的とした九州女子大学教授の指導による教育課程の見直し

折尾幼稚園

- ア)九州女子大学の附属幼稚園であるという特色を生かした活動
 -)「幼年体育」の指導の継続
 -)「科学遊び」の充実
 -)「年長児へのテニス教室」の企画
- イ)未就園児対象の「ふれあいひろば」の充実
- ウ)稲刈りや自然体験など、家庭では経験できない体験の導入
- エ)教職員研修への積極的な参加

2. 管理運営体制の整備・改善

(1)財務の改善

管理経費の抑制

効率的な管理運営の仕組みや管理経費の抑制を図るために事務担当者連絡会議の下部組織として法人事務局総務部長をチームリーダーとする「業務改善プロジェクトチーム」を設置した。

第一に、各部署が抱えている諸問題「改善を行うべき課題」の抽出をした。

第二に、問題点の分類を行った。

第三に、問題点の分類毎にチーム編成を行い、個々の課題に対する解決策の策定に着手した。

今後「改善を行うべき課題に対する解決策の策定」の結果、「効率的な大学運営の仕組みづくり」や「管理運営経費の削減」に関する提案については、速やかに諸手続きを行い、実施することとする。

資産の運用管理

経営的視点を重視し、資産の効果的かつ効率的な運用を継続して実施した。

ア)金融資産の運用規則に基づいて、受取利息の増額を図った。

イ)遊休固定資産(土地)を流動資産化するため売却を図り、人件費等の消費支出に当てないよう経営基盤強化引当特定預金として積み増した。

ウ)女子大・短大の本館立替等の必要性を想定して、平成18年度より積み立ててきた減価償却引当金を本年度も計上した。

(2) 教学懇談会の運営

理事会・常務理事会や各種委員会の情報を学園の構成員が迅速かつ総合的に共有するとともに、教学と経営の円滑な運用を継続するために次のように実施した。

教学懇談会の継続的实施

法人側で開催された会議体（理事会、評議員会、経営戦略会議、各種委員会）の内容報告と、各大学で開催された会議体（教授会、評議会、各種委員会）の内容報告を行うことを定例化し、これにより教学部門と経営部門との情報の共有化を図った。

その他、経営側が策定する改革案に関し、議決機関にかける前の教学側の意見聴取の場として活用した。

教授会における情報伝達

両大学においては、教学懇談会で得た情報に関して、教授会で各教員に伝達することにより、管理運営に関する情報を教学部門へ広く周知させ、教学と経営の意志決定システムの円滑な運用を図った。

(3) 事務組織の機能・編成の見直し

学園の事務組織の機能や再編の見直しのため次の事項を実施した。

「福原学園事務職員等の人事計画方針（理事長裁定）」を制定し、この方針に基づいて、平成 21 年度人事ヒアリングを実施した。

職員をより必要性の高い分野への再配置を行うために、平成 20 年 4 月の人事異動並びに組織再編により、ア)九州女子大・短大の教務課に免許・資格支援室の設置、専門職員の配置を行った。イ)収益事業室及び九州共立大学課外活動支援課を廃止して、財務部管財施設課及び九州共立大学学生支援課に統合・再配置を行い、事務機能の高度化を図った。

(4) 事務職員等の人事制度

事務職員等の採用は、採用面接要項に基づいた理事面接を実施し、面接官全員の面接結果で採否を決定した。

人材育成や組織の活性化に主眼を置いた「人事計画方針」を理事長裁定として掲げ、事務組織における管理職登用の抜擢人事を制度化した。

事務職員等の資質向上に向けた研修は福原学園事務職員等研修委員会で当年度の研修計画を策定した。研修計画の内容の具体化と実施運営は福原学園事務職員等研修運営部会に要請し実施した。

(5) 教員の昇任基準の明確化

教員の昇任人事の公平性を高めるために、大学教員人事計画委員会の下に 3 大学

の学部長を委員に加えた大学教員昇任基準平準化小委員会を設置し、各学部既存する昇任基準の平準化に取り組んだ。

各学部で「細則」「申し合わせ」「内規」等が制定・運用されており、平準化するための着眼点を以下の6項目の課題細目として検討を行った。

ア) 昇任手続きの統一

イ) 各職名の資格基準を昇任基準に照らし合わせ平準化

ウ) 研究業績等の点数化方法の平準化

エ) 審査対象業績の平準化

オ) 審査対象期間

カ) 芸術・体育系教員及び実務家教員の業績評価方法の平準化

検討の結果、ア) イ) エ) オ)については統一、平準化が小委員会で承認されたので、大学教員人事計画委員会に答申した。

(6) 教職員の人事評価

教員の人事評価について、大学全体の共通的評価項目等の基本的な枠組みを構築するために、福原学園経営戦略会議のもとに「大学教員人事評価委員会」を設置し、その下部組織として「各大学の大学教員人事評価委員会プロジェクトチーム」を設置、また、福原学園人事評価全般の原案作成や課題提案等を行うために法人事務局総務部長をチームリーダーとした「人事評価タスクチーム」を設置した。

各大学の教員人事評価プロジェクトチームは教員評価の基本方針、評価項目と基準、およびウエイト配分等の具体的な評価方法について協議を行い、「評価項目」「評価対象」「評価内容」「ウエイト」について取り纏めた結果を大学教員人事評価委員会に答申した。

大学教員人事評価委員会は、各大学教員人事評価プロジェクトチームからの報告を審議し、各大学間の調整を行ったうえで、大学教員人事評価方法の骨格を承認した。

3. 教育環境の整備

(1) 施設環境の整備

キャンパス整備工事

ア) 九州共立大学東門、メインキャンパスロード及び旧八幡西高跡地の整備

九州共立大学東門から陸上競技場に至る通路をメインキャンパスロードとして拡張整備した。

また、旧八幡西高跡地の整備は駐車場として全面的に舗装して「ローソン」を誘致し、福利厚生施設として食事等もできるような憩いの場とした「イートインコーナー」を併設し整備した。

九州共立大学

ア) 自由ヶ丘会館改修工事

学生等の福利厚生施設充実のために、自由ヶ丘会館 1 階の食堂部門の椅子・テーブル、厨房設備を全面的に更新し、食堂業務を「ロイヤル」に委託した。

イ) アスレティックトレーナー養成施設の設置

アスレティックトレーナー養成の認定校の設置のために必要な条件を整備する計画をしていたが、改修対象施設等を再度、再検討することにした。

ウ) ジョブカフェ(CPS CAFE)施設の設置

文部科学省の現代GP「CPS CAFE」に採択されたので、就職活動支援を強化するために学生支援課と連携してキャリア支援を開始した。

専門家(キャリアカウンセラーなど)による学生相談や座談会、講座で多くの方々から話を聞く機会を数多く提供できるよう、設備も充実して、平成 20 年度にリニューアルオープンした。

エ) 野球場外野フェンス改修工事

危険防止のために外野フェンスを改修する計画であったが、現時点での改修計画では対応できない部分が判明したために、改修工事を翌年度に繰り越した。

九州女子大学・九州女子短期大学

ア) 栄養学館空調設備設置工事

年次計画に基づき栄養学館実験室に空調設備を設置した。

イ) 鶴泉寮食堂空調設置改修工事

老朽化した空調設備を更新した。

自由ヶ丘高等学校

ア) 闘魂寮管理棟増設工事

現在 24 名分収容定員の闘魂寮の隣に食堂、浴室、談話室等を完備した別棟を建設し、収容店員 30 名分の新しい闘魂寮として整備した。

九州女子大学附属幼稚園

ア) 折尾幼稚園空調改修工事

老朽化した空調設備を更新した。

イ) 自由ヶ丘幼稚園外壁全面塗装工事

経年劣化した外壁の塗装工事を行った。

(2) 設備の充実

九州共立大学、九州女子大学・九州女子短期大学

ア) 教務情報システムの更新

入試、教務、学納金、学籍管理等を含む事務システムを更新した。

九州共立大学

ア) スポーツ学部 3 年次開講科目に係る器具・備品

スポーツ学部 3 年次開講科目に係る器具・備品を購入・整備した。

イ) アスレティックトレーナー養成カリキュラム用器具・備品

アスレティックトレーナー養成認定校の条件整備のためカリキュラム用器具・備品を購入・整備した。

九州女子大学・九州女子短期大学

ア) 情報教育用機器の更新

耕学館 E 202 及び E 203 教室に設置している全学部・学科情報処理教育用の情報機器を更新した。

イ) グリーンラウンジ・鶴泉寮食堂厨房機器の更新

老朽化した鶴泉寮食堂厨房機器を更新した。

財務の概要

1. 資金収支について（この項は別表1「資金収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、資金収入合計は81億86百万円、資金支出合計は80億15百万円となり、収入から支出を差し引いた当年度の資金収支差額は1億71百万円の収入超過となった。前年度の繰越支払資金は47億83百万円であったので、翌年度に繰り越す支払資金（現金・預金）は49億54百万円になった。なお、本年度は減価償却引当金特定預金を1億円積み立て、土地の売却額を1億19百万円経営基盤強化引当特定預金に積み立てた。

予算と決算を比較すると、予算では資金収入合計を83億51百万円、資金支出合計を83億48百万円見込んで、差し引き支払資金はわずかに3百万円増加する見込みであった。ところが決算では、増加額が予算を1億68百万円上回って増加した。

2. 消費収支について（この項は別表2「消費収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、当法人の負債とならない帰属収入合計は、73億50百万円となり予算見込を2億52百万円下回った。その要因は、補助金は予算を上回って交付されたが、計画していた遊休土地の売却が一部の土地しか売却できなかったこと、有価証券の運用益が為替相場の急激な変動によって見込どおりに確保できなかったこと、学生寮の入寮者が見込どおり確保できなかったことによって事業収入が予算を下回ったことにある。

基本金組入額は、本年度は発生しなかった（逆に基本金の取崩しが発生した）。その原因は、老朽化した女子大・短大の学生寮の解体、共立大学学生食堂の厨房機器の更新、旧八幡西高校の跡地整備による構築物の除却、旧自動車科の備品の処分等によって、除却した施設設備の取得当時の価額が本年度の施設・設備に投下した価額を上回ったためである。

このため、本年度は帰属収入合計と帰属収入合計から基本金組入額を控除した消費収入の合計は同額となった。

消費支出の部合計は86億12百万円となり、予算を5億35百万円超過することになった。その要因は、為替系仕組債で運用していた有価証券のうち急激な為替変動の影響によって評価損が5億54百万円発生したことにある。

これらのことから、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた消費収支差額はいずれも12億62百万円の支出超過となった。この決算結果は、予算と比較すると帰属収支差額は7億86百万円、消費収支差額は5億42百万円それぞれ支出超過額が拡大している。また前年度と比較すると帰属収支差額は9億39百万円支出超過額が増加し、消費収支差額は7億75百万円支出超過額が増加している。この要因は、有価証券の評価損を除

けば、平成20年度から募集停止した共立大学工学部だけの固有収支が前年対比で4億円悪化したことの影響が大きい。なお、この工学部固有の収支の悪化は工学部生が卒業する平成23年度以降は大幅に改善する見込である。

3. 貸借対照表について（この項は別表3「貸借対照表」を参照のこと）

資産の部

資産の部合計は407億48百万円であり、前年度と比較すると3.2%、13億68百万円の減少となった。その内訳は有形固定資産が2.0%、6億6百万円の減少、その他の固定資産が11.2%、8億16百万円の減少、流動資産が1.0%、53百万円の増加となっている。

有形固定資産減少の要因は、当期増加額が旧八幡西高校跡地整備を中心としたキャンパス整備、自由ヶ丘会館食堂等改修、高校寮の増設等合計5億95百万円あったが、女子大・短大の学生寮の解体、共立大学学生食堂の厨房機器の更新、旧八幡西高校の跡地整備による構築物の除却、旧自動車科の備品の処分等によって当期減少が3億63百万円あり、さらに減価償却額を12億40百万円計上したからである。

その他の固定資産が大きく減少したことの要因は、減価償却引当特定預金を1億円、経営基盤強化引当特定預金を1億19百万円積み増したことによる増加があったものの、2号基本金引当特定預金を5億円取り崩して先に述べた大規模工事に充当したほか、有価証券の評価損が5億54百万円発生したためである。

負債の部

負債の部の合計は34億21百万円であり、前年度と比較すると3.0%、1億6百万円減少している。なお、本年度をもって借入金は全額返済したのでなくなった。

基本金の部

基本金の部の合計は537億7百万円であり、前年度と比較すると0.08%、41百万円減少している。

消費収支差額の部

消費収支差額の部の合計は163億79百万円の支出超過であり、前年度と比較すると8.1%、12億21百万円支出超過額が増加している。

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産（純財産）は、373億28百万円となっており、前年度と比較すると3.3%、12億62百万円減少した。

平成 20 年度決算書の概要

【資金収支計算書】

《収入の部》

単位：千円

	予算	決算	差異	19年度決算
学生生徒納付金収入	5,125,482	5,121,575	3,907	5,266,332
手数料収入	110,010	107,694	2,316	114,086
寄付金収入	16,243	22,315	6,072	19,297
補助金収入	1,232,327	1,263,845	31,518	1,499,228
資産運用収入	387,347	334,848	52,499	368,538
資産売却収入	240,000	71,373	168,627	1,289,574
事業収入	283,497	243,359	40,138	237,204
雑収入	198,112	217,510	19,398	123,089
前受金収入	965,449	895,242	70,207	899,035
その他の収入	975,848	1,067,404	91,556	963,808
資金収入調整勘定	1,183,100	1,158,847	24,253	1,296,296
A 資金収入合計	8,351,215	8,186,318	164,897	9,483,895

《支出の部》

人件費支出	4,230,642	4,230,639	3	4,124,645
教育研究経費支出	1,766,042	1,688,414	77,628	1,695,303
管理経費支出	854,328	853,663	665	881,464
借入金等利息支出	130	130	0	1,286
借入金等返済支出	96,310	96,310	0	240,360
施設関係支出	734,045	593,257	140,788	93,753
設備関係支出	138,253	126,244	12,009	129,465
資産運用支出	391,008	219,207	171,801	2,849,700
その他の支出	495,072	489,501	5,571	530,141
予備費	(107,090)		42,910	
資金支出調整勘定	400,741	282,236	118,505	309,696
B 資金支出合計	8,347,999	8,015,129	332,870	10,236,421

C 当年度資金収支差額	3,216	171,189	167,973	752,526
-------------	-------	---------	---------	---------

D 前年度繰越支払資金	4,783,128	4,783,128	0	5,535,654
E 次年度繰越支払資金	4,786,344	4,954,317	167,973	4,783,128

平成 20 年度決算書の概要

【消費収支計算書】

《収入の部》

単位：千円

	予算	決算	差異	19年度決算
学生生徒納付金	5,125,482	5,121,575	3,907	5,266,332
手数料	110,010	107,694	2,316	114,086
寄付金	34,843	36,729	1,886	29,203
補助金	1,232,327	1,263,845	31,518	1,499,228
資産運用収入	387,347	334,848	52,499	368,538
資産売却差額	230,000	24,011	205,989	666,954
事業収入	283,497	243,359	40,138	237,204
雑収入	198,112	217,929	19,817	145,555
A 帰属収入合計	7,601,618	7,349,990	251,628	8,327,100

基本金組入額合計	244,468	0	244,468	163,646
B 消費収入の部合計	7,357,150	7,349,990	7,160	8,163,454

《支出の部》

人件費	4,165,345	4,223,799	58,454	4,211,686
（うち教員人件費）	(2,860,875)	(2,866,437)	(5,562)	(2,862,292)
（うち職員人件費）	(971,067)	(969,208)	(1,859)	(1,035,217)
教育研究経費	2,868,044	2,791,305	76,739	2,828,002
（うち教育研究経費）	(1,766,042)	(1,689,303)	(76,739)	(1,695,419)
（うち減価償却額）	(1,102,002)	(1,102,002)	(0)	(1,132,583)
管理経費	992,249	991,630	619	1,019,412
（うち管理経費）	(854,328)	(853,709)	(619)	(881,464)
（うち減価償却額）	(137,921)	(137,921)	(0)	(137,948)
借入金等利息	130	130	0	1,285
資産処分差額	51,942	605,457	553,515	42,398
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	547,589
予備費	(150,000)			
	0		0	
C 消費支出の部合計	8,077,710	8,612,321	534,611	8,650,372

D 当年度消費収支差額 B - C	720,560	1,262,331	541,771	486,918
-------------------	---------	-----------	---------	---------

E 前年度繰越消費支出超過額	15,158,474	15,158,474		14,671,556
F 基本金取崩額	0	41,340		0
G 翌年度繰越消費支出超過額	15,879,034	16,379,465		15,158,474

【参考】

H 当年度帰属収支差額 A - C	476,092	1,262,331	786,239	323,272
-------------------	---------	-----------	---------	---------

別表 3

貸借対照表

(平成21年3月31日)

単位 千円

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	35,498,732	36,920,331	1,421,599	
有形固定資産	29,053,510	29,659,469	605,959	
土地	4,566,481	4,613,756	47,275	
建物	20,350,287	20,946,922	596,635	
構築物	1,623,408	1,523,859	99,549	
教育研究用機器備品	714,390	835,197	120,807	
その他の機器備品	103,206	65,910	37,296	
図書	1,658,585	1,633,005	25,580	
その他	37,153	40,820	3,667	
その他の固定資産	6,445,222	7,260,862	815,640	
退職給与引当特定資産	1,700,000	1,700,000	0	
減価償却引当特定預金	300,000	200,000	100,000	
経営基盤強化引当特定預金	1,304,200	1,185,000	119,200	
第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0	
第2号基本金引当特定資産	0	500,000	500,000	
有価証券	2,751,250	3,305,050	553,800	
その他	189,772	170,812	18,960	
流動資産	5,249,469	5,196,337	53,132	
現金・預金	4,954,317	4,783,128	171,189	
未収入金	282,403	280,174	2,229	
その他	12,749	133,035	120,286	
資産の部合計	40,748,201	42,116,668	1,368,467	

負債の部				
固定負債	2,045,005	2,051,545	6,540	
退職給与引当金	2,042,220	2,049,060	6,840	
その他	2,785	2,485	300	
流動負債	1,375,643	1,475,239	99,596	
短期借入金	0	96,310	96,310	
前受金	895,242	899,035	3,793	
未払金	299,068	316,875	17,807	
その他	181,333	163,019	18,314	
負債の部合計	3,420,648	3,526,784	106,136	

基本金の部				
第1号基本金	52,816,018	52,357,358	458,660	
第2号基本金	0	500,000	500,000	
第3号基本金	200,000	200,000	0	
第4号基本金	691,000	691,000	0	
基本金の部合計	53,707,018	53,748,358	41,340	

消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額	16,379,465	15,158,474	1,220,991	
消費収支差額の部合計	16,379,465	15,158,474	1,220,991	

負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	40,748,201	42,116,668	1,368,467	
------------------------	------------	------------	-----------	--

注記 減価償却累計額 25,265,918 千円
 基本金未組入額 24,759 千円